

団塊世代等社会参加促進のための 調査研究（教育サポーター制度の創設）

（前年度予算額 35,327千円）
20年度要求額 291,327千円

1. 事業の要旨

高齢者や団塊世代が、これまで職業や学習を通じて培った経験を活かして、学校や地域社会で活躍（再チャレンジ）できるよう、「教育サポーター」制度を、国が示す標準的なモデルを踏まえて試行的に導入し、その成果を評価・検証し、より実効性の高いモデルを構築する。また、団塊世代等が、生きがいを持って社会参加できるよう、広報啓発を行う。

2. 事業の内容

（1）教育サポーター制度創設検討委員会の設置（国）

社会教育関係者、学校教育関係者、有識者等からなる検討委員会を設置し、教育サポーター制度の在り方等について検討する。

【検討内容】

- ・トライアル（試行）事業等委託先の選定
- ・トライアル事業実施のための助言（委員派遣）
- ・トライアル事業の成果の全国的な視点からの評価、検証
- ・教育サポーター制度の標準的なモデル（19年度内に提示）の修正

（2）高齢者活用の実態調査等（委託事業）

上記の検討委員会の下、教育サポーター制度の全国的な普及に向けて、トライアル事業の実施状況や普及状況と、教育サポーターと活動の場とのマッチングの事例分析など個別課題に関する調査研究を行う。

（3）広報啓発（本省実施・委託事業）

団塊世代等が、定年退職後、教育サポーター等として生きがいを感じながら社会参加できるよう、教育サポーターとなるための手引き書等を作成・配布する。また、団塊世代等の社会参加を促す標語等を募集及び表彰し、入選作品を取り入れた啓発ポスター等を作成・配布し、意識啓発を図る。

（4）トライアル事業（委託事業）

各地域において、試行的に、地域の特性に応じて、社会人の学習活動支援や学校支援等を行う教育サポーター制度を導入し（仕組みづくりを行い）、教育サポーターの募集、研修、認定、派遣、制度の評価を行う。

3. 積算内訳

- | | |
|--------------------------------|--------------------|
| （1）教育サポーター制度創設検討委員会の設置 | 7,839千円（7,839千円） |
| （2）高齢者活用の実態調査等 | 14,670千円（14,670千円） |
| （3）広報啓発 | 12,818千円（12,818千円） |
| （4）トライアル事業の実施
64団体×@4,000千円 | 256,000千円（新規） |

団塊世代等社会参加促進のための調査研究 - 教育サポーター制度の創設 -

20年度概算要求額 291百万円 (35百万円)

【背景】

- 1947年から49年生まれの「団塊の世代」は約669万人。2007年から60歳に達する。
- 働いている人の6割強が、定年後も何らかの形で働き続けたい(内閣府調査(17年))
- 社会のために役立ちたいと思っている人は約6割(内閣府調査(18年2月))
- 学習した経験を公的な機関が認証して、どの地域や団体でも通用するようにすることが良いと考える人が約3割存在(内閣府調査(17年5月))
- 再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間取りまとめ)では、高齢者・団塊世代の再チャレンジ支援のための簡易な資格制度を創設・拡充し、高齢者・退職者の活躍の場を拡大するとしている。



団塊世代等が職業や学習を通じて培った経験を活かして、教育分野で活躍

「教育サポーター制度」創設検討委員会

トライアル事業の実施

教育サポーター制度のイメージ

看護師

健康、予防医療に関する高度な知識・技術

工業技術者

化学や物理、工学に関する高度な知識・技術

海外勤務経験者

外国語や海外文化に関する高度な知識・能力

知識・技術・適性等を判断の上、研修を受講

研修

共通講座【講義】
40時間程度

- ・生涯学習の概念
- ・地域の特性・現状
- ・指導者の役割・在り方など

共通講座 + 専門講座【講義・実習】
計80時間程度

- ・指導計画の立て方
- ・学習ニーズの動向
- ・学校の教育方針
- ・安全管理・模擬講座

施設実習
【学校・博物館等】

認証・登録・情報提供

- ・中高年の健康相談員
- ・図書館で健康のレファレンスサービス補助

- ・子どもの工作教室の講師
- ・小学校の理科実験補助

- ・博物館での外国語案内
- ・学校で英語授業を補助

広報啓発

- ①手引書の作成
- ②啓発ポスター・ちらしの作成

など

成果の活用

学校・施設で高齢者等活用の実態調査等

検討内容

- ・トライアル事業委託先の選定
- ・トライアル事業実施のための助言(委員派遣)
- ・トライアル事業の成果の全国的な視点からの評価、検証

- ・「教育サポーター」制度の標準的なモデルを、より実効性の高いモデルへ修正

標準的な教育サポーター制度の構築

団塊世代や高齢者が、経験を活かし、現役で活躍する機会が拡大